

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,527,468
①生活インフラ・国土保全	18,585,159	(2) 長期未払金	
②教育	14,552,905	①物件の購入等	0
③福祉	979,793	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,012,927	③その他	0
⑤産業振興	107,479	長期未払金計	0
⑥消防	1,412,341	(3) 退職手当引当金	916,445
⑦総務	8,174,804	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	46,825,408	固定負債合計	10,443,913
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	46,825,408		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,044,727
①投資及び出資金	16,277	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	16,277	(4) 翌年度支払予定退職手当	80,962
(2) 貸付金	3,765	(5) 賞与引当金	105,204
(3) 基金等		流動負債合計	1,230,893
①退職手当目的基金	21,251		
②その他特定目的基金	1,888,167	<b>負債合計</b>	<b>11,674,806</b>
③土地開発基金	273,604		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,183,022		
(4) 長期延滞債権	288,614	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△199,844	1 公共資産等整備国県補助金等	5,782,560
投資等合計	2,291,834	2 公共資産等整備一般財源等	38,445,168
		3 その他一般財源等	△4,088,490
		4 資産評価差額	1,600
		<b>純資産合計</b>	<b>40,140,838</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,388,754		
②減債基金	1,195,528		
③歳計現金	92,512		
現金預金計	2,676,794		
(2) 未収金			
①地方税	18,526		
②その他	3,184		
③回収不能見込額	△102		
未収金計	21,608		
流動資産合計	2,698,402		
<b>資産合計</b>	<b>51,815,644</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>51,815,644</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,166,101	千円
②教育	357,511	千円
③福祉	375,881	千円
④環境衛生	61,445	千円
⑤産業振興	136,218	千円
⑥消防	53,606	千円
⑦総務	11,753	千円
計	2,162,515	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	629,416	千円
②地方債	155,693	千円
③一般財源等	1,377,406	千円
計	2,162,515	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	891,072	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	300,114	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,539,154千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,036,074	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	10,572,195	千円	
債務負担行為支出予定額	30,603	千円	30,603
公営事業地方債負担見込額	4,435,869	千円	4,435,869
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	997,407	千円	997,407
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	18,746,325	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,115,342	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,595,291	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,035,692	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△2,710,251	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は24,256,940千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,327,393千円です。

普通会計  
行政コスト計算書  
〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,723,906	18.7%	83,866	302,251	374,877	98,128	20,428	270,667	446,354	127,335		0
	(2)退職手当引当金繰入等	41,351	0.4%	2,246	7,335	8,698	2,593	500	7,093	12,026	860		0
	(3)賞与引当金繰入額	105,204	1.1%	4,899	18,458	22,500	5,935	1,256	16,020	28,085	8,051		0
	小 計	1,870,461	20.3%	91,011	328,044	406,075	106,656	22,184	293,779	486,465	136,246		0
2	(1)物件費	2,051,971	22.3%	73,522	557,837	263,293	575,717	14,773	51,224	509,614	5,991		0
	(2)維持補修費	80,475	0.9%	32,248	14,064	2,847	7,399	573	1,643	21,701	0		0
	(3)減価償却費	1,028,997	11.2%	253,091	298,958	24,519	232,172	4,614	42,439	173,204			0
	小 計	3,161,443	34.3%	358,861	870,859	290,659	815,288	19,960	95,306	704,519	5,991		0
3	(1)社会保障給付	2,109,423	22.9%		26,396	2,081,054	1,973						0
	(2)補助金等	298,519	3.2%	1,178	52,716	83,605	47,487	62,683	14,885	35,339	626		0
	(3)他会計等への支出額	1,352,344	14.7%	475,000	0	874,120	2,107	0	1,117	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,049	3.1%	1,316	0	250,745	17	0	31,971	0			0
	小 計	4,044,335	43.9%	477,494	79,112	3,289,524	51,584	62,683	47,973	35,339	626		0
4	(1)支払利息	137,397	1.5%								137,397		0
	(2)回収不能見込計上額	19	0.0%									19	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	137,416	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	137,397	19	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,213,655		927,366	1,278,015	3,986,258	973,528	104,827	437,058	1,226,323	142,863	137,397	19	0
( 構 成 比 率 )			10.1%	13.9%	43.3%	10.6%	1.1%	4.7%	13.3%	1.6%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	317,291		14,795	32,663	146,361	28,404	0	822	19,121	0	9,881	0	65,244	
2 分担金・負担金・寄附金 c	90,969		0	998	76,350	1,254	6,500	0	5,867	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	408,260		14,795	33,661	222,711	29,658	6,500	822	24,988	0	9,881	0	65,244	
d/a	4.43%		1.6%	2.6%	5.6%	3.0%	6.2%	0.2%	2.0%	0.0%	7.2%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	8,805,395		912,571	1,244,354	3,763,547	943,870	98,327	436,236	1,201,335	142,863	127,516	19	0	△ 65,244

## 資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕  
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,994,472
物件費	2,051,971
社会保障給付	2,109,423
補助金等	298,519
支払利息	137,397
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	901,149
その他支出	94,453
支出合計	7,587,384
地方税	4,661,765
地方交付税	1,256,140
国県補助金等	1,704,359
使用料・手数料	268,926
分担金・負担金・寄附金	92,768
諸収入	104,151
地方債発行額	542,713
基金取崩額	3,590
その他収入	650,224
収入合計	9,284,636
経常的収支額	1,697,252

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	893,440
公共資産整備補助金等支出	284,049
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,613
支出合計	1,201,102
国県補助金等	408,783
地方債発行額	313,500
基金取崩額	0
その他収入	222,042
収入合計	944,325
公共資産整備収支額	△ 256,777

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	21,325
基金積立額	114,177
定額運用基金への繰出支出	62
他会計等への公債費充当財源繰出支出	427,582
地方債償還額	1,028,969
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,592,115
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,685
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	20,186
その他収入	49,293
収入合計	91,164
投資・財務的収支額	△ 1,500,951

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 60,476
期首歳計現金残高	152,988
期末歳計現金残高	92,512 <b>OK</b>

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,320,125	千円
地方債発行額	△ 856,213	
財政調整基金等取崩額	△ 100,000	
支出総額	△ 10,380,601	
地方債元利償還額	1,166,366	
財政調整基金等積立額	62,898	
基礎的財政収支	212,575	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

普通会計  
**純資産変動計算書**  
 (自 平成26年4月 1日  
 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,267,129	5,788,775	38,356,495	△ 3,879,741	1,600
純経常行政コスト	△ 8,805,395			△ 8,805,395	
一般財源					
地方税	4,642,464			4,642,464	
地方交付税	1,256,140			1,256,140	
その他行政コスト充当財源	661,150			661,150	
補助金等受入	2,113,142	180,077		1,933,065	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,978			△ 13,978	
公共資産除売却損益	20,186			20,186	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			399,863	△ 399,863	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			89,366	△ 89,366	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 272,069	272,069	
減価償却による財源増		△ 186,292	△ 842,444	1,028,736	
地方債償還等に伴う財源振替			713,957	△ 713,957	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>40,140,838</b>	<b>5,782,560</b>	<b>38,445,168</b>	<b>△ 4,088,490</b>	<b>1,600</b>